

保険者努力支援制度について

平成31年3月22日
神奈川県健康医療局
保健医療部医療保険課

保険者努力支援制度の実施について

保険者努力支援制度

実施時期：平成30年度以降

対象：市町村及び都道府県

規模：全国で1000億円の予算規模（都道府県500億円、市町村500億円）

評価指標：保険者共通の指標に加え、収納率等国保固有の問題にも対応

経済財政運営と改革の基本方針2015(抄) 【平成27年6月30日閣議決定】

(インセンティブ改革)

全ての国民が自らががんを含む生活習慣病を中心とした疾病の予防、合併症予防を含む重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、特定健診やがん検診の受診率向上に取り組みつつ、個人や保険者の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築することが重要である。

このため、保険者については、国民健康保険において、保険者努力支援制度の趣旨を現行補助制度に前倒しで反映する。その取組状況を踏まえ、2018年度（平成30年度）までに保険者努力支援制度のメリハリの効いた運用方法の確立、国民健康保険料に対する医療費の地域差の一層の反映、後期高齢者支援金の加算・減算制度の運用面での強化、医療保険の審査支払機関の事務費・業務の在り方など、保険者における医療費適正化に向けた取組に対する一層のインセンティブ強化について制度設計を行う。

保険者努力支援制度(市町村分) 各年度配点比較

		平成28年度 (前倒し分)		平成29年度 (前倒し分)		平成30年度		平成31年度	
		加点	(A)に対して 占める割合	加点	(A)に対して 占める割合	加点	(A)に対して 占める割合	加点	(A)に対して 占める割合
共通①	(1)特定健診受診率	20	6%	35	6%	50	6%	50	5.5%
	(2)特定保健指導実施率	20	6%	35	6%	50	6%	50	5.5%
	(3)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	20	6%	35	6%	50	6%	50	5.5%
共通②	(1)がん検診受診率	10	3%	20	3%	30	4%	30	3%
	(2)歯周疾患(病)検診	10	3%	15	3%	25	3%	25	2.5%
共通③	重症化予防の取組	40	12%	70	12%	100	12%	100	11%
共通④	(1)個人へのインセンティブ提供	20	6%	45	8%	70	8%	70	7.5%
	(2)個人への分かりやすい情報提供	20	6%	15	3%	25	3%	20	2%
共通⑤	重複・多剤投与者に対する取組	10	3%	25	4%	35	4%	50	5.5%
共通⑥	(1)後発医薬品の促進の取組	15	4%	25	4%	35	4%	35	4%
	(2)後発医薬品の使用割合	15	4%	30	5%	40	5%	100	11%
固有①	収納率向上	40	12%	70	12%	100	12%	100	11%
固有②	データヘルス計画の取組	10	3%	30	5%	40	5%	50	5.5%
固有③	医療費通知の取組	10	3%	15	3%	25	3%	25	2.5%
固有④	地域包括ケアの推進	5	1%	15	3%	25	3%	25	2.5%
固有⑤	第三者求償の取組	10	3%	30	5%	40	5%	40	4.5%
固有⑥	適正かつ健全な事業運営の実施状況	/		/		50	6%	60	6.5%
	体制構築加点	70	20%	70	12%	60	7%	40	4.5%
全体	体制構築加点含まず	275		510		790		880	
	体制構築加点含む(A)	345		580		850		920	

保険者努力支援制度(都道府県分) 各年度配点比較

指標① 主な市町村指標の都道府県単位評価【200億円程度】		H30年度	H31年度
(i) 特定健診受診率・特定保健指導実施率		20 (10点×2)	20 (10点×2)
(ii) 糖尿病等の重症化予防の取組		10	15
(iii) 個人インセンティブの提供		10	10
(iv) 後発医薬品の使用割合		20	20
(v) 保険料収納率		20	20
体制構築加点		20	15
合計		100	100

指標② 都道府県の医療費水準に関する評価【150億円程度】		H30年度	H31年度
(i) 平成28年度の数値が全国平均よりも低い水準である場合		20	20
(ii) 平成28年度の数値が前年度より改善した場合		30	30
合計		50	50

指標③ 都道府県の取組状況に関する評価【150億円程度】			H30年度	H31年度
(i) 医療費適正化等の主体的な取組状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防の取組 ・市町村への指導・助言等 ・保険者協議会への積極的関与 ・都道府県によるKDBを活用した医療費分析 	都道府県による給付点検	20	20	
	都道府県による不正利得の回収	10	10	
	第三者求償の取組			
		—	10	
		—	10	
(ii) 決算補填等目的の法定外一般会計繰入等の削減			30	30
(iii) 医療提供体制適正化の推進			(30)	25
合計			60	105

※ 改革施行後の医療費適正化の取組状況を見つつ、アウトカム評価の比重を高めていくものとする

交付金獲得に向けた取組の方針

- 市町村の取組に対する支援策を充実し、市町村の評価点の底上げを図る
- 市町村の取組の底上げにより「県分」「市町村分」双方の獲得につなげる
- 将来的にはアウトプット評価からアウトカム評価重視へ

アウトプット（取組）評価 → H31年度の交付金アップを目指す

重症化予防の取組、個人インセンティブ提供、データヘルス計画の取組など

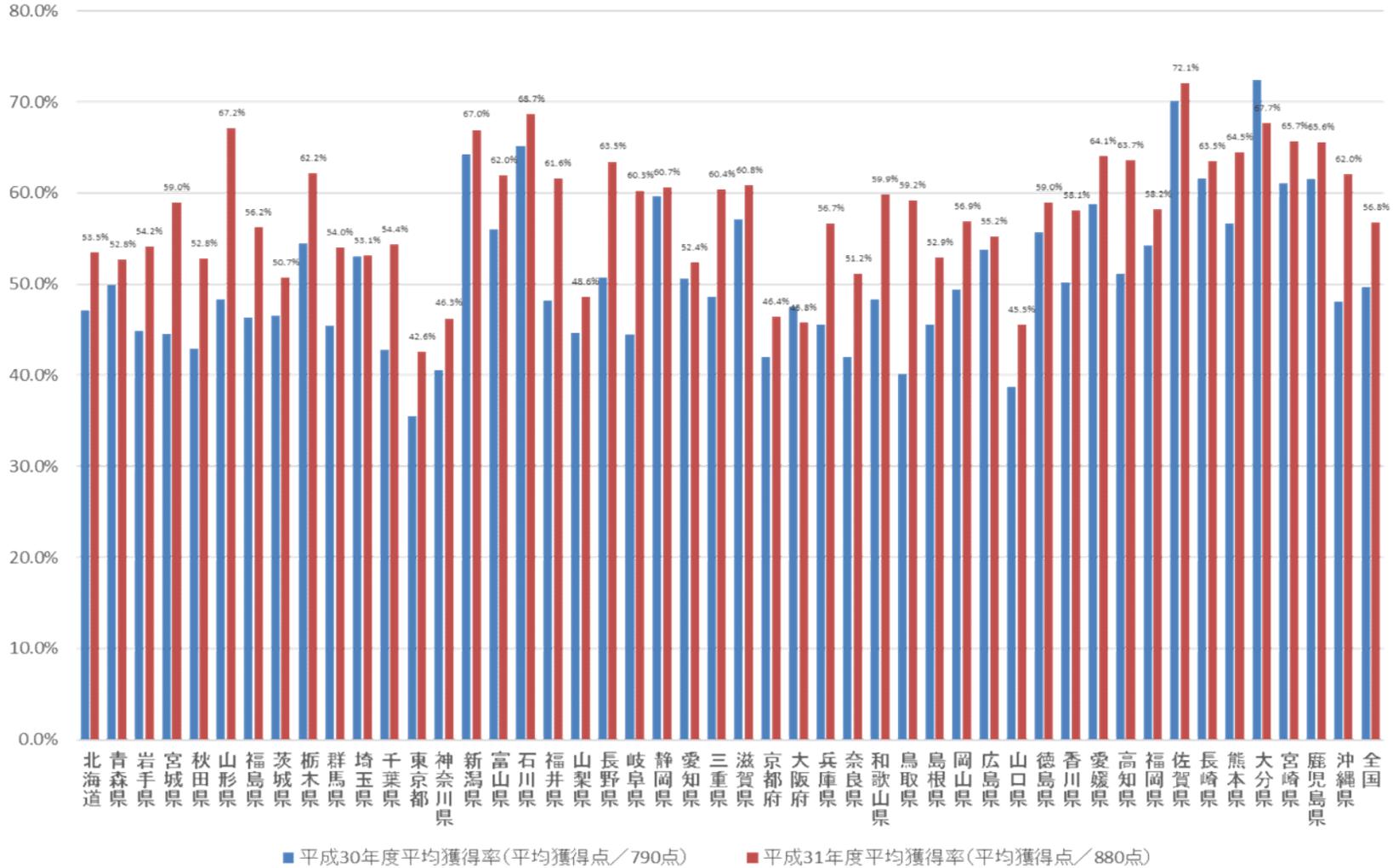
アウトカム（成果）評価 → H33年度以降の交付金アップを目指す

特定健診受診率、メタボ減少率、がん検診受診率
(H29の実績→H32分で評価、H30の実績→H33分で評価)

※ H31年度交付分は30年度までの取組や実績で評価済み

保険者努力支援制度(30年度・31年度(速報値))平均獲得点数割合(市町村分)

市町村分



順位

	平成30年度分	平成31年度分	
北海道	30位	34位	↓4
青森県	22位	38位	↓16
岩手県	36位	32位	↑4
宮城県	38位	24位	↑14
秋田県	40位	37位	↑3
山形県	26位	4位	↑22
福島県	32位	29位	↑3
茨城県	31位	41位	↓10
栃木県	14位	13位	↑1
群馬県	35位	33位	↑2
埼玉県	17位	35位	↓18
千葉県	41位	31位	↑10
東京都	47位	47位	—
神奈川県	44位	44位	—
新潟県	4位	5位	↓1
富山県	12位	15位	↓3
石川県	3位	2位	↑1
福井県	27位	16位	↑11
山梨県	37位	42位	↓5
長野県	19位	12位	↑7
岐阜県	39位	20位	↑19
静岡県	8位	18位	↓10
愛知県	20位	39位	↓19
三重県	24位	19位	↑5
滋賀県	10位	17位	↓7
京都府	42位	43位	↓1
大阪府	29位	45位	↓16
兵庫県	33位	28位	↑5
奈良県	43位	40位	↑3
和歌山県	25位	21位	↑4
鳥取県	45位	22位	↑23
島根県	34位	36位	↓2
岡山県	23位	27位	↓4
広島県	16位	30位	↓14
山口県	46位	46位	—
徳島県	13位	23位	↓10
香川県	21位	26位	↓5
愛媛県	9位	9位	—
高知県	18位	10位	↑8
福岡県	15位	25位	↓10
佐賀県	2位	1位	↑1
長崎県	5位	11位	↓6
熊本県	11位	8位	↑3
大分県	1位	3位	↓2
宮崎県	7位	6位	↑1
鹿児島県	6位	7位	↓1
沖縄県	28位	14位	↑14

※30年度と31年度で配点が異なる指標があるため、平均獲得率（平均獲得点/満点）で比較。

保険者努力支援制度得点状況

<市町村評価>

		平成30年度評価				平成31年度評価				
		配点	全国平均		神奈川県		配点	神奈川県		
			得点	得点率	得点	得点率		得点	得点率	
保険者共通の指標	1	特定健診・特定保健指導・メタボ減少(率)	150	47.4	31.6%	17.9	11.9%	150	22	14.5%
	2	がん検診実施率	30			1.8	6.1%	30	0.3	1.0%
		歯周疾患検診の実施	25	29.2	53.1%	19.7	78.8%	25	21.2	84.9%
	3	重症化予防	100	63.9	63.9%	52.3	52.3%	100	72.0	72.0%
	4	個人インセンティブ・情報提供	95	53.8	56.6%	48.8	51.4%	90	55.2	61.3%
	5	重複服薬指導	35	20.1	57.4%	22.3	63.6%	50	36.4	72.8%
	6	後発医薬品促進の取組・使用割合(1)取組	35			21.1	60.2%	35	24.7	70.6%
後発医薬品促進の取組・使用割合(2)使用割合		40	39.6	52.8%	15.6	39.0%	100	16.4	16.4%	
国民健康保険固有の指標	1	収納率	100	33.6	33.6%	13.8	13.8%	100	23.2	23.2%
	2	データヘルス計画	40	29.8	74.5%	28.5	71.4%	50	43.6	87.2%
	3	医療費通知	25	23.6	94.4%	25.0	100.0%	25	25.0	100.0%
	4	地域包括ケア	25	8.7	34.8%	6.8	27.3%	25	8.3	33.2%
	5	第三者求償	40	24.2	60.5%	20.2	50.5%	40	24.5	61.3%
	6	適正かつ健全な事業運営	50	27.3	54.6%	26.8	53.6%	60	34.6	57.7%
合計			790	-	-	320.6	40.6%	880	407.2	46.3%
事業実施(アウトプット)評価			420	-	-	244.7	58.3%	440	310.9	70.7%
成果指標(アウトカム)評価			370	-	-	75.9	20.5%	440	96.3	21.9%

今後に成果が表れる項目
H33年以降に
交付金アップを目指す!

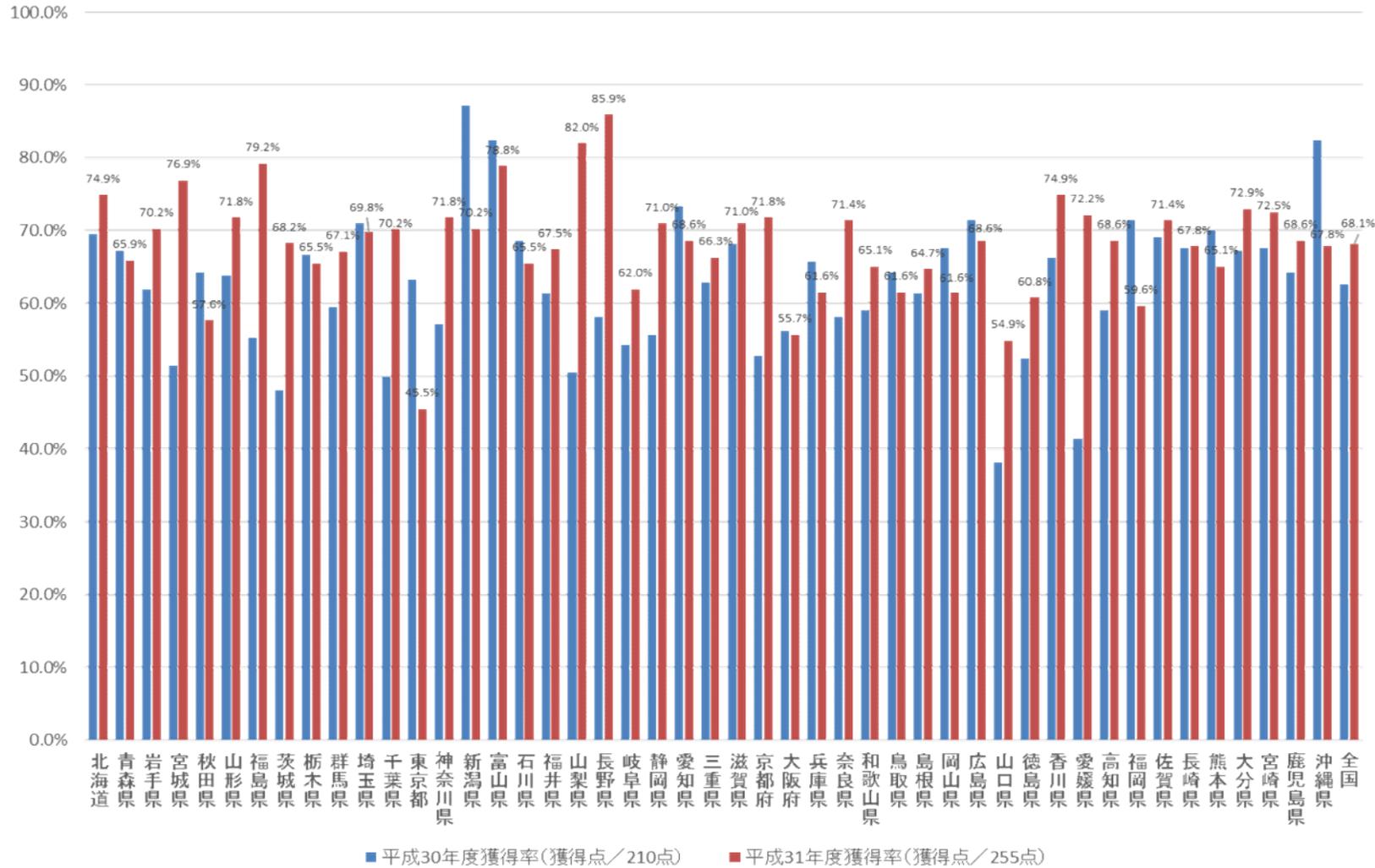
得点率はアップ!

平均獲得点数割合 全国順位	平成30年度	44位	平成31年度	44位 →
------------------	--------	-----	--------	-------

保険者努力支援制度(30年度・31年度(速報値))獲得点数割合(都道府県分)

都道府県分

順位



	平成30年度分	平成31年度分	
北海道	9位	6位	↑3
青森県	16位	32位	↓16
岩手県	27位	18位	↑9
宮城県	42位	5位	↑37
秋田県	21位	44位	↓23
山形県	24位	11位	↑13
福島県	38位	3位	↑35
茨城県	45位	26位	↑19
栃木県	18位	33位	↓15
群馬県	30位	30位	-
埼玉県	7位	21位	↓14
千葉県	44位	18位	↑26
東京都	25位	47位	↓22
神奈川県	35位	11位	↑24
新潟県	1位	18位	↓17
富山県	2位	4位	↓2
石川県	11位	33位	↓22
福井県	28位	29位	↓1
山梨県	43位	2位	↑41
長野県	33位	1位	↑32
岐阜県	39位	38位	↑1
静岡県	37位	16位	↑21
愛知県	4位	22位	↓18
三重県	26位	31位	↓5
滋賀県	12位	16位	↓4
京都府	40位	11位	↑29
大阪府	36位	45位	↓9
兵庫県	20位	39位	↓19
奈良県	33位	14位	↑19
和歌山県	31位	35位	↓4
鳥取県	21位	39位	↓18
島根県	28位	37位	↓9
岡山県	13位	39位	↓26
広島県	5位	22位	↓17
山口県	47位	46位	↑1
徳島県	41位	42位	↓1
香川県	19位	6位	↑13
愛媛県	46位	10位	↑36
高知県	31位	22位	↑9
福岡県	5位	43位	↓38
佐賀県	10位	14位	↓4
長崎県	13位	27位	↓14
熊本県	8位	35位	↓27
大分県	16位	8位	↑8
宮崎県	13位	9位	↑4
鹿児島県	21位	22位	↓1
沖縄県	2位	27位	↓25

※30年度と31年度で配点が異なる指標があるため、獲得率（獲得点/満点）で比較。

保険者努力支援制度得点状況 <都道府県評価>

		平成30年度評価						平成31年度評価			
		配点	全国平均		神奈川県		配点	神奈川県			
			得点	得点率	得点	得点率		得点	得点率		
都 主 道 府 市 町 村 指 標 評 価 の	1	特定健診・特定保健指導	20	8.5	42.5%	4	20%	20	0	0%	
	2	重症化予防	10	5	50%	5	50%	15	15	100%	
	3	個人インセンティブ・ 情報提供	10	8	80%	10	100%	10	10	100%	
	4	後発医薬品の使用割合	20	13	65%	10	50%	20	5	25%	
	5	収納率	20	11.7	58.5%	5	25%	20	5	25%	
ウ 正 医 ト 化 療 カ の 費 ム ア 適	6	年齢調整後の医療費水準 (全国平均より低い水準)	20	6.0	30%	10	50%	20	10	50%	
	7	年齢調整後の医療費水準 (前年度より改善)	30	8.8	29.3%	0	0%	30	20	67%	
都 道 府 県 の 取 組 み 状 況	医 療 費 適 正 化	8	重症化予防の取組み	20	18.7	93.5%	20	100%	20	20	100%
		9	給付点検	3	6.9	69%	0	0%	3	3	100%
		10	不正利得の回収	4			4	4	100%		
		11	第三者行為求償	3			2	66.7%	3	3	100%
	12	KDB等を活用した医療費 分析	-					10	10	100%	
	13	保険者協議会への積極的 関与	-					10	10	100%	
	14	法定外繰り入れの削減	30	24.9	83%	30	100%	30	30	100%	
15	医療提供体制適正化の 推進	-					25	23	92.0%		
合計			210	-	-	120	57.1%	255	183	71.8%	
事業実施（アウトプット）評価			80	-	-	71	88.8%	130	128	98.5%	
成果指標（アウトカム）評価			110	-	-	29	26.4%	110	40	36.4%	

市町村の取組が反映された

平成31年度交付予定額(千円)

県分	4,217,071
市町村分	3,237,901
合計	7,454,972

前年度比 119.59%
(+12億円)

獲得点数割合全国順位	平成30年度	35位	平成31年度	11位 ↗
------------	--------	-----	--------	-------